

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>負 債 の 部</b>	
現金及び預金	47,528,252	<b>流 動 負 債</b>	25,945,141
売掛金	10,948,230	支払手形	328,947
有価証券	15,591,712	買掛金	11,302,820
商品	998,832	未払金	1,422,337
半製品	3,796,433	未払費用	10,867,474
原材料	2,291	未払法人税等	1,173,686
仕掛品	365,052	前受金	178,594
前払費用	460,577	預り金	671,283
繰延税金資産	208,144	<b>固 定 負 債</b>	3,636,968
未収入金	858,000	退職給付引当金	3,383,305
関係会社預け金	9,111,228	預り保証金	253,663
その他	5,000,400	<b>負 債 合 計</b>	29,582,109
貸倒引当金	192,353	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>固 定 資 産</b>	△5,000	<b>株 主 資 本</b>	29,214,839
<b>有 形 固 定 資 産</b>	11,109,911	資本金	2,370,780
建物	1,356,457	資本剰余金	2,706,780
構築物	827,602	資本準備金	2,706,780
機械及び装置	171,790	利益剰余金	24,137,313
工具器具及び備品	16,966	利益準備金	21,420
建設仮勘定	331,429	その他利益剰余金	24,115,893
<b>無 形 固 定 資 産</b>	8,670	別途積立金	20,260,000
のれん	1,157,707	繰越利益剰余金	3,855,893
ソフトウェア	27,533	<b>自 己 株 式</b>	△34
その他	1,116,409	評価・換算差額等	△158,785
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	8,595,747	その他有価証券評価差額金	△158,785
投資有価証券	4,165,190	<b>純 資 産 合 計</b>	29,056,054
関係会社出資金	163,607	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	58,638,163
破産・更生債権	40,464		
長期前払費用	18,690		
繰延税金資産	1,302,709		
敷金及び保証金	1,302,709		
前払年金費用	2,312,554		
その他	629,374		
貸倒引当金	1,159		
	△38,000		
<b>資 産 合 計</b>	58,638,163		

## 損益計算書

〔平成19年4月1日から〕  
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	129,028,049
売上原価	114,931,862
売上総利益	14,096,187
販売費及び一般管理費	8,355,250
営業利益	5,740,937
営業外収益	277,145
受取利息及び配当金	262,632
その他	14,513
営業外費用	172,988
支払利息	524
その他	172,464
経常利益	5,845,094
税引前当期純利益	5,845,094
法人税、住民税及び事業税	2,052,000
法人税等調整額	404,000
当期純利益	3,389,094

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	2,370,780	2,706,780	21,420	17,860,000	3,629,591	21,511,011
当事業年度中の変動額						
別途積立金の積立	-	-	-	2,400,000	△2,400,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△762,792	△762,792
当期純利益	-	-	-	-	3,389,094	3,389,094
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,400,000	226,302	2,626,302
平成20年3月31日残高	2,370,780	2,706,780	21,420	20,260,000	3,855,893	24,137,313

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△34	26,588,537	△15,124	26,573,413
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△762,792	-	△762,792
当期純利益	-	3,389,094	-	3,389,094
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	△143,661	△143,661
当事業年度中の変動額合計	-	2,626,302	△143,661	2,482,641
平成20年3月31日残高	△34	29,214,839	△158,785	29,056,054

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料……………先入先出法による低価法

仕掛品……………個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 7. 会計方針の変更

（固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

8. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「前払年金費用」は前事業年度まで、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」のそれぞれに含めて表示していましたが、当事業年度においては、一括して投資その他の資産に区分掲記しております。

なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、流動資産の「その他」に255,385千円、投資その他の資産の「その他」に302,355千円が含まれております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権 短 期 9,109,276千円  
関係会社に対する金銭債務 短 期 434,219千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,463千円
3. 「関係会社預け金」は手元資金のリスク分散及び日本電気株式会社グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高  

売 上 高	18,744,830千円
仕 入 高	1,027,037千円
その他の営業取引	1,503,373千円
営業取引以外の取引	152,325千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式数				
普通株式	14,529,400	-	-	14,529,400
合計	14,529,400	-	-	14,529,400
自己株式				
普通株式	16	-	-	16
合計	16	-	-	16

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	363,235	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	399,558	27.50	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年5月14日開催の取締役会決議における配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	399,558千円
1株当たり配当金	27.50円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日
配当原資	利益剰余金

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生原因は主に退職給付引当金に係る限度超過額によるものであります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. リースにより使用する重要な固定資産  
ファイナンスリース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器があります。

2. 支払リース料の総額 398,056千円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電気㈱	被所有 直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	18,690,671	売掛金	4,085,268
				資金の預入れ	-	関係会社預け金	5,000,400

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	埼玉日本電気㈱	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	4,265,860	買掛金	460,915

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針
  - 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
  - 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
  - 3) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,999.81円
2. 1株当たり当期純利益 233.26円